

お知らせ

記者発表資料
配布日時

令和4年3月7日
14:00

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

～中国地整初！中国経済産業局及び中小企業基盤整備機構中国本部と連携～ 建設現場に係る課題に対するマッチングを開始！ 現場ニーズを解決する技術シーズを公募します。

国土交通省では、「新技術の発掘」や「企業間連携」を推進し、新技術の開発促進・普及拡大を図ることを目的に、建設現場に係る課題「現場ニーズ」と企業等の技術シーズをマッチングさせる取組を行っています。

この度、中国地方整備局は現場ニーズ8件に対し、解決に寄与する新たな技術^{※1}の公募を行います。

なお、今年度から中国経済産業局及び中小企業基盤整備機構中国本部と連携し、中堅・中小企業の革新的な技術の活用を促進するため、中小企業基盤整備機構が運営しているマッチングサイト「J-Goodtech(ジェグテック)」を通じて需要の高い現場ニーズ3件^{※2}を登録し、幅広く技術シーズを公募いたします。

※1 新たな技術：「別紙－2」の募集要領 2. 公募技術をご参照ください。

※2 ジェグテックにて公募する現場ニーズの詳細は以下のURLをご覧ください。

URL：https://www.chugoku.meti.go.jp/koubo/indus_tech/220307.html

※マッチングしたシーズ技術の現場試行にあたっては、原則としてシーズ提供者の責任及び費用負担にて実施して頂くことになります。

■募集期間

令和4年3月7日（月）～ 令和4年6月10日（金）

※なお、ジェグテックによる募集は募集期間が異なりますので、上記※2のURLを参照願います。

■募集資料

- ①現場ニーズ一覧表（別紙－1）
- ②募集要領（別紙－2）、作成要領（別紙－3）

<問い合わせ先>

中国地方整備局 082-221-9231（代表）：（平日・昼間）

【担当】

企画部 建設情報・施工高度化技術調整官

みぞた とおる
溝田 亨（内線3132）

企画部 施工企画課 課長補佐

いとう のりまさ
伊藤 法政（内線3453）

中国地方整備局にて公募する現場ニーズ

部・事務所・管理所名	課題のテーマ	現場ニーズの概要
鳥取河川国道事務所	除雪機械の運転支援技術	除雪トラックや除雪グレーダによる除雪作業において、ブレードと接触する可能性のあるマンホールや橋梁ジョイント等の路面の突起物や路肩の狭い区間等の位置情報をカーナビ等のGPS機能を用いてオペレータに警告しアシストすることで、突起物との衝突を回避することが出来る技術を募集いたします。この技術により経験の浅いオペレーターや広域応援先で作業経験のない路線での安全な除雪作業の支援が可能となります。
出雲河川事務所	ドローンの自動航空制御	近年ドローンの防災分野への活用が進んでおり、平時ならびに災害時に職員が操縦士となり、現場へ出動した上でドローンを飛行させ現場状況把握などを実施している。一方、大規模災害時など同時多発的に災害が発生した場合には同時に複数箇所の状況把握が求められるが、他災害対応業務との兼ね合いからドローンを操縦する職員の確保が十分にできず、結果として状況把握に多くの時間を要することが想定されます。同時に複数のドローンを遠隔かつ自動で航空制御し、任意の範囲の映像情報等を取得することが出来る技術を募集いたします。
出雲河川事務所	洪水時における河床形状把握	管理河川は主な河床材料が細かな砂成分であり、洪水時に限らず平常時にも河床変動が多く生じる河川である。一方、河道計画立案等においては、大規模出水時の流量観測を正確に実施する必要があるが、そのためには流量観測箇所において洪水が流下する断面積を可能な限り正確に把握する必要があります。洪水時等の濁流下において流量観測時点の河道断面形状を観測機器等により計測・把握することが出来る技術を募集いたします。
出雲河川事務所	SNSを活用した災害情報把握	近年水災害が激甚化しており、広域かつ同時多発的な災害が生じています。浸水などの被災状況の迅速かつ確かな把握はその後の復旧・復興のために不可欠であるが、災害時には被災状況把握以外にも様々な対応が必要となることから、現場職員によって収集できる情報の網羅性には限りがあります。一方、情報収集源も多様化しており、その一つとして地域住民が各々情報発信を行うSNSは広範囲かつ頻度の高い情報収集等において大きな期待が持てます。SNSを通じて河川道路などの公共土木施設を始め、まちなかの浸水状況、被災状況を定量的に把握し、一元的に重ね合わせる事が出来る技術を募集いたします。
出雲河川事務所	エリアメール技術	ダム・堰の放流を行う際、巡回中のパト車を基地局とし、河川付近の人たちに注意喚起を促すエリアメールを送信出来る技術を募集いたします。
岡山河川事務所	地下埋設物の可視化技術	レーダー探査等により、地下埋設物の詳細な位置、種類、規模を可視化し事前に把握することが出来る技術を募集いたします。
太田川河川事務所	地中障害物の可視化技術	地盤改良工を実施する際、転石や地下埋設構造物等により工法の大幅な変更や、工期の延期などが伴うため、現場施工時に簡易的に転石や地下埋設構造物を調査する手法もしくは設計時に転石や地下埋設構造物の存在を詳細に把握できる調査手法を募集いたします。
山口河川国道事務所	除草時の飛石防止技術	ハサミ式刈刃で作業不可能な場所での除草は、肩掛け式草刈り機と大型防護ネットを使用しているが、大型防護ネットは大型車両の風圧等により不安定になり、転倒による事故や飛び石による工事事故も発生しています。道路除草時に軽量で使いやすい広範囲をカバーできる防護ネット等の技術、又は飛石が生じない除草技術を募集いたします。

ジェグテックにて公募する現場ニーズ ※ジェグテックによる募集については以下のURLから応募願います。

URL:https://www.chugoku.meti.go.jp/koubo/indus_tech/220307.html

部・事務所・管理所名	課題のテーマ	現場ニーズの概要
出雲河川事務所	効率的な水位観測	水位計については、水晶式や圧力式など水位観測に特化した機器が河川縦断的に複数箇所設置されているが、設備の維持管理コストも考慮すると、可能な限り効率的な施設の設置が求められています。水位計による定点観測に代わり、CCTVカメラなどの映像記録装置やAIによる画像解析技術を用いて、河川水位を効率的に計測・推測できるような技術を幅広く募集します。
三次河川国道事務所	CCTVを利用した道路の異常検知技術	道路の点検については、巡視員による定期的な道路巡回を行っているが、常時の監視は不可能であり見落とし等があると、管理瑕疵等の重大な事象の発生につながる恐れがあります。CCTVカメラ画像の異常検知を認識する機能等を付加することにより、道路の落下物をいち早く発見できる技術を募集いたします。また、併せて、道路管理者へ通知するシステムも募集いたします。
太田川河川事務所	災害発生時に水面下の護岸・根固めの状況を確認する技術	災害発生時に、護岸の基礎や床止めなどの水面下にある河川構造物について、水位が高く荒れている状況でも「水中ドローン」などを用いて被災の規模や状況を把握し、最終的には早期に応急復旧工法の検討ができるようにしたいと考えています。まずは、水中探査の技術開発に着手できるような連携先を募集いたします。

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募 募集要領

1. 公募の目的

本公募は、「i-Construction 推進コンソーシアム」（以下「コンソーシアム」という。）の規約等に基づき、現場において解決したい課題（以下「ニーズ」という。）に対して、その課題を解決できる新たな技術（以下「シーズ」という。）を募集するものである。

2. 公募技術

(1) 対象技術

国土交通省中国地方整備局（以下、整備局）管内の各事務所等より抽出されたニーズ（別紙－1）に対して、シーズに成り得る可能性のある技術とする。

(2) 応募技術の条件等

応募技術に関しては、以下の条件を満たすものとする。

- 1) 新技術情報提供システム（以下「NETIS」という。）に登録されていない技術であること。なお、以前登録されていた技術も対象外とする。ただし、NETISに登録されている技術を新たに改良する事により、マッチングできる可能性があるものについては、対象技術とする。
- 2) マッチングの可否についての選定等の過程において、選定等に係わる者（整備局）に対して、応募技術の内容を開示しても問題がないこと。
- 3) 応募技術を公共事業に活用する上で、関係法令に適合していること。
- 4) 選定された応募技術について、技術内容及び試験結果等を公表するので、これに対して問題が生じないこと。
- 5) 応募技術に係わる特許権等の権利について問題が生じないこと。
- 6) 「3. 応募資格等」を満足すること。

3. 応募資格等

(1) 応募者

1) 応募者は、以下の2つの条件を満足するものとする。

- ① 応募者自らが応募技術の開発を実施した「個人」又は「民間企業」であること。
- ② 応募技術を基にした業務を実施する上で必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」であること。

なお、行政機関^{※1}、特殊法人（株式会社を除く）、公益法人及び大学法人等（以下「行政機関等」という。）については、新技術を率先して開発、活用又は普及する立場にあり、選定された技術を各地方整備局等の業務で活用を図る場合の実施者（受注者）になり難いことから、自ら応募者とはなれないが、(2)の「共同開発者」として応募することができるものとする。

※1：「行政機関」とは、国及び地方公共団体とそれらに付属する研究機関等全ての機関を指す。

- 2) 予算決算及び会計令第70条（一般競争に参加させることができない者）、第71条（一般競争に参加させないことができる者）の規定に該当しない者であること。並びに警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 共同開発者

申請する共同開発者は、応募技術の開発に関して参画された「個人」、「民間企業」、「行政機関等」とする。

4. 応募方法

(1) 資料の作成及び提出

応募資料は、別添資料作成要領に基づき作成し、提出方法はE-mailとし5MBを超える場合はファイルを分割し送付して下さい。E-mailによらない場合は電子媒体（CD-R又はDVD-R）又は紙とし、郵送により提出するものとする。

(2) 提出（郵送）先

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30

国土交通省中国地方整備局 企画部施工企画課

ニーズ・シーズマッチング担当 宛

E-mail : netis_pi@cgr.mlit.go.jp

5. (3) 公募期間

令和4年3月7日（月）～ 令和4年6月10日（金）

※（最終日は、E-mailによる提出の場合、17:00まで受付を行います。輸送により提出の場合は、当日消印有効とする。）

(4) 質問の受付

この応募に対する質問がある場合において、次に従い提出すること。

- 1) 提出方法：E-mailにより提出すること。
- 2) 受付期間：令和 4年 5月30日（月）まで
- 3) 回答日：令和 4年 6月 3日（金）
- 4) 受付場所：4. 応募方法（2）提出先に同じ

(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

応募書類について、募集要領に従っていない場合や不備がある場合、また応募書類の記述内容に虚位があった場合は、応募を原則無効とする。

(6) 秘密の保持

応募書類は、応募者との利益保護の観点から、原則として審査以外の目的に使用しませんが、重複排除の調査等のため、応募に関連する情報について関係機関に対して情報提供を行うことがある。

また、応募書類はマッチングイベント参加者の特定のためにのみ利用し公表しないものとする。ただし、実施が適当であると判断された募集技術については、募集技術の概要を公表することがある。それ以外の募集書類については、事務局で責任を持って保管するものとし、マッチングイベント終了後に廃棄するものとする。

(7) その他

- 1) 申請書及び資料の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とする。
- 2) 提出された申請書及び資料は、返却しない。

6. 技術の選定に関する事項

(1) 選定にあたっての前提条件

- 1) 公募技術、応募資格の条件等に適合していること。
- 2) 応募方法、応募書類及び記入方法に不備が無いこと。

7. マッチング

- 提案されたシーズについて、整備局に課題解決の手法やシーズの内容について必要に応じて説明を求める。
- マッチングの可能性があると判断された提案について、シーズ提供者と整備局による現場試行の範囲等の条件と最終的なマッチングの可能性の可否について確認・調整を行う。
なお、説明等の調整については、整備局において行う。

8. 個別調整

提案されたシーズについて、ニーズ提案者及び事務局と協議の上、マッチングの可能性があると判断された場合は、ニーズ提案者、シーズ応募者及び事務局による個別調整を実施し、最終的なマッチングの可能性の可否について確認を行う。

9. 応募結果の通知・公表について

マッチング終了後、個別調整を経てシーズとして選定した技術については、下記のとおり選定結果等を通知する。

(1) 選定結果

シーズ応募者に対して選定されたか否かについては、窓口担当者に書面にて通知する。

申請する共同開発者には選定結果の通知は行わない。

(2) 選定結果の公表

選定された技術は整備局のホームページで公表する。

(3) 選定通知の取り消し

選定の通知を受けた者が次のいずれかに該当することが判明した場合は、通知の全部又は一部を取り消すことがある。

- ・選定の通知を受けた者が、虚偽その他不正な手段により選定されたことが判明した場合。
- ・選定の通知を受けた者から取り消しの申請があった場合。
- ・その他、選定通知の取り消しが必要と認められた場合。

10. 現場試行

マッチング成立後、原則として整備局の指定した現場において調整した範囲で試行を実施する。

現場試行に先立ち、試行計画書を作成し、ニーズ提供者に提出して頂きます。

試行結果は、試行結果報告書に整理して提出するものとする。

試行結果報告書の様式及び試行結果の提出期限は、別途通知する。

1 1. 費用負担

- (1) 応募資料の作成及び提出に要する費用、現場試行を実施する費用は、応募者の負担とする。
- (2) 現場試行以外に、ニーズを解決するための試験・調査等に係る費用は、応募者の負担とする。
- (3) 国土交通省関係者が立会確認を行う場合、国土交通省の立会に要する費用は国土交通省で負担する。

1 2. その他

- (1) 応募された資料は、技術の選定以外に無断で使用することはない。
- (2) 応募された資料は返却しない。
- (3) 選定の過程において、シーズ応募者には応募技術に関する追加資料の提出を依頼する場合がある。
- (4) 現場試行の結果、得られた成果については、公共目的で国が利用する場合は、その使用を認めること。

また、本制度による当該技術研究開発の成果である特許検討について専用実施権及び独占的な通常実施権を設定しないこととします。

- (5) 募集内容に関する問い合わせに関しては以下のとおりとする。

1) 問い合わせ先

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30

国土交通省中国地方整備局 企画部施工企画課

ニーズ・シーズマッチング担当 宛

2) 期間：令和4年3月7日（月）～ 令和4年6月10日（金）

3) 問合せ方法：TEL：082-221-9231（代表）

E-mail：netis_pi@cgr.mlit.go.jp

※土・日・休日を除く平日9：30～17：00までとする。

ただし12：00～13：00は除く

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する公募 資料作成要領

1. 応募に必要な書類

応募にあたっては、以下の資料が必要となる。

様式－1、様式－2のオリジナルデータについては、募集要領4. 応募方法に記載しているE-mailアドレス (netis_pi@cgr.mlit.go.jp) 宛に会社名、担当者名、連絡先を記載し様式が必要な旨連絡すること。

応募書類に使用する言語は日本語とする。やむを得ず他国の資料を提出場合は、日本語で解説を加えること。

- ①「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」申請書（様式－1）
- ②技術概要書（様式－2）
- ③添付資料（任意）
- ④電子データ（①～③）

※提出資料①、②、③はA4版とすること。ただし、③添付資料は原則A4版とするが、パンフレット等でA4版では判読できない等の不都合が生じる場合は、この限りではない。また、③添付資料には通し番号を記入すること。

※提出方法は原則E-mailとし、一度に送付出来るファイル容量は5MBまでとします。5MBを超える場合はファイルを分割し送付して下さい。E-mailによらない場合は、電子媒体（CD-RまたはDVD-R）での提出も可とし、郵送により事務局に提出するものとする。

※選定にあたって、新たに必要となった資料の提出等を応募者に求めることがある。

2. 各資料の作成要領

(1)「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」申請書（様式－1）

- 1) 応募者は、応募技術を中心となって開発した「個人」又は「民間企業」とする。応募者が「個人」の場合は、所属先、役職並びに氏名を記入すること。また、応募者が「民間企業」の場合は、企業名機関名とその代表者の役職並びに氏名を記入の上、企業印を押印すること。

申請書の宛先は、「国土交通省 中国地方整備局長 宛」とする。

- 2) 「1. 技術名称」は、30字以内でその技術の内容及び特色が容易に理解出来るものとし、商標等も記入すること。

- 3) 「2. 窓口担当者（選定結果通知先）」は、応募にあたっての事務窓口・連絡担当者1名を記入すること。

応募者が複数の場合は、応募者毎に窓口担当者1名を列記するものとするが、応募者の代表は最初に記入するものとする。

なお、応募者が複数の場合は、選定結果の通知は代表の窓口担当者へ送付する。

- 4) 「3. 共同開発者（個人・民間企業・行政機関等）」は、共同開発を行った応募者以外の個人、民間企業、行政機関等について記入すること。なお、共同開発者がいない場合は、記入しなくてよい。

(2) 技術概要書（様式－２）

- 1) 応募者名、技術シーズの名称（副題）は（様式－１）と同一にすること。
- 2) 案件名は、公募要領の別紙－１に該当する現場ニーズの名称を記載して下さい。
- 3) 各シートについては、簡潔かつ具体的に記入して下さい。

(3) 添付資料（任意）

その他応募技術の説明に必要な資料があれば、添付すること。

様式－１

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」申請書

令和 年 月 日

国土交通省 中国地方整備局長 殿

応募者名：

所在地：〒

電話：

下記の技術を「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」として応募します。

記

ふりがな

1. 技術名称：
（副題）：

2. 窓口担当者（選定結果通知先等）

法人名：

所 属：

役職・氏名：

所在地：〒 -

電 話：

E-Mail：

F A X：

3. 共同開発者

【案件名】
〇〇のご提案

会社名等

<以下項目を入れた資料を作成ください>

※全てのページを埋める必要はありませんが、極力詳細にわたりご記載ください。(記載例は削除してご使用ください。)

- 提案(シーズ)の概要
- 具体的な内容(想定しているニーズに対するシーズの活用)
- 提案の特徴、他社との違い
- 現場導入による効果
 - 現場導入による効果
 - 現場導入の例
- 現場導入にあたっての課題
 - 当該技術を現場導入する上での課題等
 - 今後の技術の発展性等

提案概要

■提案の概要を記載します。

今回のシーズ(技術)の全体像もしくはポイントを記載してください

提案の具体的内容

■提案の具体的内容を記載します。

ニーズに対して、想定しているシーズ(技術等)を記載してください

■当該技術が活用された実績があれば、記載ください。

提案の具体的内容(写真orイメージ)

■提案の具体的について、写真、イメージなどを入れて説明してください。

提案の特徴

■提案の特徴(強み、他社との差別化ポイント)を記載してください
他社との差別化では、比較表などを入れるとわかりやすくなります。

記載例①:強みとして、検知に必要な電源が不要となる。
具体的には、●●を活用し、電源がなくても使用できる。
他社では、●●を使っているが、劣化、メンテナンスが問題となっている。

記載例②:強みのポイントを列挙して説明する

- ・省電力:バッテリーのみで長期に稼働できる
- ・コンパクト:.....
- ・広域通信に対応:.....

現場導入による効果

■現場導入による効果を記載してください

・記載例：●●の監視作業の軽減

……によって、自動的に送信可能となるため、…が軽減されます

●●のコスト削減

……によって、●●が可能となり、コストが削減されます。

■現場導入の事例があれば記載してください(写真・図解などを入れて説明)

・記載例：●●大学と共同で、●●において実施。

導入した結果、……………。

現場導入にあたっての課題

■当該技術を現場導入する上で、想定される課題や、施行に際しての条件等があれば記載してください

記載例: AIエンジンの学習にあたり、教師データが必要となる、このため…。

センサーの設置場所について、……。

■今後の技術の発展性等があれば記載してください

記載例: 河川分野以外にも、●●の分野にも応用が可能です。

具体的には、……。

ドローンと組み合わせて活用すると、さらに……。

その他

■そのほかに提案上、必要な情報があれば記載してください。

会社概要

【会社名】

【代表者氏名】

【住所】

【資本金】

【従業員数】

【年商(任意)】

協力企業の概要

■本案件の提案において、協力企業がある場合は、協力企業の概要、協力してもらう内容等について記載してください。